

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2642

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N67	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 県への申請手続等の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムにより、担当課が申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 2,750千円				5 事業説明 (1) 事業内容 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 2,750千円 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにする。 (2) 事業計画 県の申請手続の担当課が申請者の滞納がないか等の確認ができるシステムを稼働し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。 (3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の事務負担が軽減される。 【活動指標（アウトプット）】 ・約7,000件の納税証明書の添付を省略 【成果指標（アウトカム）】 ・県民の手間の削減、県民の手数料負担の削減、職員の業務量の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,750							2,750	△4,455	
前年額	7,205							7,205		

事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	2,750千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,750	△4,455	
合計	2,750	△4,455	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,750	△4,455	納税確認システムの保守費
合計	2,750	△4,455	